河村議員の御質問にお答えいたします。

初めに、マイナンバー制度についてであります。

まず、情報の安全確保についてであります。

番号法では、規定した事務以外でのマイナンバーの利用を禁止するとともに、制度面の保護措置として、第三者機関である、特定個人情報保護委員会による

監視・監督や特定個人情報の保護の評価を実施することとしております。

また、システム面の保護措置としては、各行政機関等が保有している個人情報を特定の機関に集約し、一元管理する方法ではなく、従来どおり、個人情報は各行政機関等が保有し、他の機関の個人情報が必要となった場合に情報の照会・提供を行うことができる分散管理とされております。

また、行政機関相互で情報のやり取りをする際には、マイナンバーを直接用いないこと、さらに、通信する場合は暗号化を行うことなどの個人情報保護対策が取られることとされております。

次に、福山市内企業のマイナンバー対策についてであります。

2016年（平成28年）1月以降、民間事業者も、税や社会保

険の手続きで、マイナンバーの取り扱いが必要となります。国は、国民や民間事業者向けにホームページを開設し、ガイドライン等を整備する中で、制度の趣旨や内容、留意事項等を公開し、また、昨年10月からはコールセンターを開設し、各種の問い合わせに対応しております。

本市といたしましては、ホームページや「広報ふくやま」で、こうした国の取り組みを紹介するとともに、わかりやすく、丁寧な周知を行ってまいります。

マイナンバー制度は、国民生活にとって重要な基盤となる制度であり、周知・啓発などを通じて市民の皆様が安心して利用できる制度となるよう取り組んでまいります。

次に、生活保護行政についてであります。

この度の住宅扶助基準の見直しについては、各地域における家賃実態や近年の物価の動向等を勘案し、国において、実施されたものであります。

なお、住宅扶助が減額となる場合には、通院、就労、就学をしている者や高齢者、障がい者等、転居自体が自立を阻害するおそれがある場合には経過措置を講じることとなっております。

本市において、影響を受ける世帯は、全体の約3割であります。経過措置を講じることにより最終的に影響を受ける世帯は約1割程度になるものと見込んでおり、当該世帯に対しては、基準内家賃住宅への転居について、費用も含め、支援してまいります。

引き続き、最低生活の維持に支障が生じないように、生活保護行政の適正な実施に努めてまいります。

次に、住宅施策についてであります。

本年度策定する「福山市住生活基本計画」は、住宅・住環境に関する基本理念・施策などを定め、住宅政策を計画的かつ総合的に推進するために策定するものであります。

市営住宅の管理戸数につきましては、既に策定している「福山市住宅政策実施計画」や「福山市営住宅等長寿命化計画」との整合を図りながら、住宅需要に的確に対応しているところであります。

現在のところ市営住宅の供給数は充足しており、民間賃貸住宅の借り上げについては考えておりません。

次に、「広島県居住支援協議会」についてであります。

住宅セーフティネット法に基づき、高齢者・障がい者・外国人な

どが、民間賃貸住宅へ円滑に入居できるよう設立された協議会であり、本市の関係部署が会議に参加し連携を図りながら、居住支援に努めているところであります。

次に、公的保証人制度につきましては、高齢者住宅財団の制度の利用が可能であり、居住サポートにつきましては、居住支援協議会と連携する中で、すでに対応しているところであります。

次に、介護保険制度についてであります。

今回の制度改正では、市町村が中心になって、住民等の多様な主体が参画し、地域の実情に沿った支え合いの中で、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とする「介護予防・日常生活支援総合事業」が創設されたものであります。

訪問・通所や生活支援のサービス利用にあたっては、従来の介護認定を受けなくても、地域包括支援センターの窓口などで実施する基本チェックリストでの判定により、速やかにサービス利用ができるようになっていきます。

また、明らかに介護認定が必要な場合や住宅改修などのサービスを希望される方については、これまでどおり、介護認定の申請を行

っていただくこととなります。

次に、高齢者相互の支え合いを進める居場所づくりについては、現在、地域への説明と実施希望のある地域での早期開設に向け、地元との調整を行っており、地域の実情に応じて、より高齢者が集いやすいよう、柔軟な対応を検討しているところであります。

次に、「緩和した基準によるサービス」についてであります。

このサービスも、本年4月の介護保険の制度改正により設けられたものであり、現在、サービスの内容、人員配置や報酬等について検討しているところであります。

次に、介護報酬引き下げについてであります。

今回の介護報酬の改定は、介護職員に対する処遇改善などの加算を行う一方で、物価変動や事業所の経営状況を勘案し、国において2.27%の引き下げとされたものであり、本市独自で財政措置や影響調査を行うことは、考えておりません。

次に、川南土地区画整理事業についてであります。

川南地区は、交通の要衝であり、市街地として高いポテンシャルを有し、本市北東地域の拠点となりうる地域であります。

この事業は、日常生活や防災面、土地利用等の課題解決に向けて、道路を始め、公園や下水道等の都市基盤を整備改善し、区画を整えて、土地の利用増進を図る優れた整備手法であり、早期の事業着手に向けて地権者の一層の理解が得られるよう、引き続き取り組んで参ります。

以上